

「PHPビジネスライブラリー」利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます）には、株式会社PHP研究所（以下「当社」といいます）が提供する電子出版物の定額配信サービス「PHPビジネスライブラリー」（以下「本サービス」といいます）の利用条件、および当社と本サービスを利用される皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意していただく必要があります。

第1条（適用）

- 1 本規約は、本サービスの利用条件および本サービスの利用に関する当社と契約者（本規約第2条で定義します）との間の権利義務関係を定めることを目的とし、契約者と当社との間の本サービスの利用に係る一切の關係に適用されます。
- 2 当社が本サービスに関し、本規約に関連して個別規定を定めた場合、その個別規定は本規約の一部を構成します。本規約と個別規定の内容が異なる場合には、個別規定を優先するものとします。

第2条（契約者および利用者）

- 1 契約者とは、本規約第3条に基づき、本サービスの契約者として登録がなされた法人をいい、利用者とは、本サービスで配信される電子出版物を利用（閲読）する、契約者に属する個人をいいます。
- 2 契約者は、本サービスの利用に関する利用者の行為について、一切の責任を負うものとします。

第3条（申し込み）

- 1 本サービスの利用を希望する法人は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録情報」といいます）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申し込むことができます。
- 2 当社は、前項に基づき本サービスの利用の申し込みがあった場合、登録情報を確認したうえで、本条第4項に定める事由がない限り、契約者としての登録を行い、電子メールの通知により、本サービスの利用に必要な利用者IDと初期パスワードを契約者に付与します。なお、契約者に付与される利用者IDのアカウント数は、本サービスの利用料の金額に応じて、当社が決定します。
- 3 前項の利用者IDと初期パスワードの通知と同時に、本規約が契約者と当社との間に成立し、契約者は、本規約に従い本サービスを利用できるようになります。
- 4 当社は、本サービスの利用を希望する法人が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合、本サービスの利用をお断りすることがあり、その理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 虚偽の登録情報を提供して本サービスの利用を申し込んだ場合
 - (2) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれに準ずる者またはその構成員を意味します。以下同じ）である、または反社会的勢力等と何らかの交流、関与を行っている当社が判断した場合
 - (3) 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
 - (4) 本規約第12条に定める措置を受けたことがある場合
 - (5) その他、当社が登録を適当でないと判断した法人である場合

第4条（登録情報の変更）

契約者は、登録情報に変更があった場合、当社の定める方法により、速やかに変更事項を当社に通知するものとします。

第5条（ID・パスワードの割り当て）

契約者は、当社から付与された利用者IDと初期パスワードを利用者ごとに割り当て、利用者に本サービスを利用させることができます。なお利用者は、初期パスワードの変更後に、本サービスを利用できるようになります。

第6条（ID・パスワードの管理）

- 1 契約者は、自己の責任において、付与された利用者IDとパスワードを適切に管理し、利用者以外の第三者に利用させ、または譲渡、貸与、名義変更、売買等を行わないものとし、また利用者に対しても、これらを遵守させるものとします。
- 2 利用者IDとパスワードの管理不十分、使用上の過誤、利用者以外の第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は、利用者の行為に起因して生じた損害を含め契約者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第7条（利用期間）

- 1 契約者は、利用者IDと初期パスワードが通知された日から本サービスを利用できます。ただし、第8条の利用料の対象となる利用期間は、利用者IDと初期パスワードが通知された日の翌月1日から1年間とします。
- 2 契約者は、利用期間の延長を希望する場合、利用期間終了日の1週間前までに、当社の定める方法で延長の手続きを行うものとします。

第8条（利用料）

- 1 本サービスの利用料は年間定額制とし、契約者は、当社が定める1年間分の利用料を、当社が定める方法によって全額前払いするものとします。
- 2 契約者が支払った利用料は、当社の責任により、本サービスの利用が不能になった場合を除き、いかなる理由においても、利用期間途中で精算・返金されません。なお、当社の責任により本サービスの利用が不能になった場合は、年間利用料を月額に換算し、未利用月分を返金します。
- 3 当社は、本サービスの利用料を、事前の通知をもって変更することがあります。ただし、利用期間途中の契約者に対しては、その利用期間中は変更した金額を適用しません。

第9条（禁止事項）

- 1 契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為を行わず、また利用者に行わせないものとします。
 - (1) 法令に違反する行為または公序良俗に反する行為
 - (2) 当社および第三者の知的財産権、肖像権、その他の権利または利益を侵害する行為
 - (3) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報を、当社または本サービスの他の契約者・利用者へ送信する行為
 - ① コンピューターウイルスその他有害なコンピュータープログラムを含む情報
 - ② 当社または本サービスの他の契約者・利用者もしくはその他の第三者の名誉あるいは信用を毀損する表現を含む情報
 - ③ 反社会的な表現を含む情報
 - ④ 他人に不快感を与える表現を含む情報
 - (4) 本サービスのネットワーク、システム等に過度な負荷をかける行為
 - (5) 本サービスのネットワーク、システム等に不正にアクセスし、または不正アクセスを試みる行為
 - (6) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 - (7) 第三者に成りすます行為
 - (8) 本サービスの他の契約者に付与された利用者IDとパスワードを利用する行為
 - (9) 当社、本サービスの他の契約者・利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - (10) 反社会的勢力等への利益供与
 - (11) 前各号の行為を直接もしくは間接に惹起し、または容易にする行為
 - (12) その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 契約者は、利用者が前項各号のいずれかの行為を行った場合、直ちに、当該利用者による本サービスの利用を中止させるものとします。

第10条（権利帰属等）

- 1 本サービスおよび本サービスを通して配信される電子出版物に関する著作権その他の権利は、本サービスもしくは電子出版物に係る権利者、または当社に帰属します。
- 2 契約者および利用者は、本サービスで配信される電子出版物の閲覧に限り、本サービスおよび電子出版物を利用することができ、その目的以外で利用することはできません。
- 3 前項の規定に違反して、本サービスおよび電子出版物を利用し、権利者との間で問題が発生した場合、契約者は自己の責任と費用でその問題を解決するものとします。

第11条（本サービスの停止等）

- 1 当社は、次のいずれかに該当する場合には、契約者および利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピューターシステムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピューターシステム、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変、疫病などの不可抗力により、本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止または中断を必要とした場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った措置により生じた契約者および利用者に損害については、一切の責任を負いません。

第12条（利用中止）

- 1 当社は、契約者が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知、催告することなく、本サービスの利用停止、または本サービスの利用契約の解除を行うことができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社が定める日までに本サービスの利用料を支払わない場合
 - (3) 登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (4) 本規約第3条第4項各号に該当する場合
 - (5) 電子メール、郵便、電話等による連絡がとれない場合
 - (6) その他、当社が本サービスの利用、契約者としての登録、本サービスの利用契約の継続を適当でないと判断した場合
- 2 当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者および利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
- 3 本条により本サービスの利用契約が解除されても、契約者の支払った利用料は返金されません。

第13条（本サービスの内容の変更、廃止）

- 1 当社は、当社の都合により、本サービスの内容の変更または本サービスの廃止を行うことができます。
- 2 当社が本サービスを廃止する場合、本サービスを利用中の契約者に事前に通知し、廃止日において契約期間が残存する場合は、年間利用料を月額に換算して、残りの契約期間分を返金します。
- 3 当社は、前項の返金を除き、本条に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条（保証の否認および免責）

- 1 当社は、本サービスが、契約者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・有用性を有することについて、何ら保証するものではありません。
- 2 当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、当社による本サービスの変更、提供の中断、廃止、契約者の登録の抹消、または本サービスの利用による契約者および利用者の機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して契約者および利用者が被った損害について、賠償する責任を一切負わないものとします。
- 3 本サービスに関連して、契約者・利用者との間の契約者もしくは利用者または第三者との間で生じた紛争については、契約者が自己の責任において解決するものとします。

第15条（個人情報等の取り扱い）

- 1 本サービスに関する個人情報の取り扱いは、当社が定めた「個人情報の取り扱いについて」に基づいて行うものとし、契約者は、これに同意するものとします。なお本サービスにおいては、契約者の依頼・同意がない限り、当社は利用者の個人情報を取得・利用しません。
- 2 当社は、契約者が当社に提供した個人情報を含む登録情報等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用、公開することができるものとし、契約者は、これに同意するものとします。

第16条（規約の変更等）

- 1 当社は次の場合に、当社の裁量により、本規約を変更できるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、契約者および利用者の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- 2 当社は前項による本規約の変更にあたり、変更後の本規約の効力発生日の1か月前までに、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容とその効力発生日を、契約者が当社あてに通知したアドレス宛の電子メールもしくは本サービスにおける掲示、または当社が適当と認めるその他の方法により契約者に通知します。
- 3 変更後の本規約の効力発生日以降に契約者が本サービスを利用した場合、契約者は、本規約の変更に同意したものとみなされます。

第17条（地位の譲渡等の禁止）

契約者は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約の契約上の地位および本規約から生じる権利・義務を第三者に譲渡できず、また担保設定等できません。

第18条（連絡・通知）

本サービスに関する問い合わせその他契約者から当社に対する連絡または通知、および当社から契約者に対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第19条（準拠法および裁判管轄）

- 1 本規約および本サービスに関連する個別規定は、日本法に準拠し解釈されるものとします。
- 2 本規約または本サービスに関し、当社と契約者との間で紛争が生じた場合は、訴額に応じて、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2022年7月1日制定